



2025年2月20日

各 位

会 社 名 株式会社ツムラ
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 加藤 照和
(コード番号 4540 東証プライム)
問 合 せ 先 コーポレート・コミュニケーション室長 北村 誠
電 話 TEL 03-6361-7100

2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月6日に2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025年2月6日に発表した四半期財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意：

この文書は2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる米国証券法に基づいて作成される目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国における証券の公募は行われません。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月20日

上場会社名 株式会社ツムラ 上場取引所 東
 コード番号 4540 URL <https://www.tsumura.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長CEO (氏名)加藤 照和
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名)北村 誠 (TEL)03-6361-7100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	136,773	18.1	32,380	69.1	35,151	56.9	26,567	64.5
2024年3月期第3四半期	115,826	8.2	19,143	8.0	22,400	4.6	16,151	1.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 32,062百万円(9.9%) 2024年3月期第3四半期 29,166百万円(7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	349.88	—
2024年3月期第3四半期	212.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	463,807	318,322	62.9
2024年3月期	428,254	295,364	63.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 291,895百万円 2024年3月期 270,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2025年3月期	—	68.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	68.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,300	20.9	40,000	99.8	44,000	87.3	34,000	103.5	447.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年2月6日付で開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	76,758,362株	2024年3月期	76,758,362株
2025年3月期3Q	817,773株	2024年3月期	829,871株
2025年3月期3Q	75,931,939株	2024年3月期3Q	76,024,654株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

		(単位：百万円)		
		2023年 第3四半期	2024年 第3四半期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高		115,826	136,773	+20,947 (+18.1%)
	国内事業	101,929	122,880	+20,951 (+20.6%)
	中国事業	13,896	13,892	△4 (△0.0%)
売上原価		60,767	66,967	+6,200 (+10.2%)
販売費及び一般管理費		35,915	37,425	+1,510 (+4.2%)
営業利益		19,143	32,380	+13,236 (+69.1%)
	国内事業	19,427	32,568	+13,141 (+67.6%)
	中国事業	△283	△187	+95 (-)
経常利益		22,400	35,151	+12,750 (+56.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益		16,151	26,567	+10,416 (+64.5%)

売上高は、前年同期と比べ18.1%増加し、136,773百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ20.6%増加し、122,880百万円となりました。医療用漢方製剤129処方の売上高は、2024年4月の薬価改定において66処方ที่ไม่採算品再算定の適用を受け、薬価が上昇したことにより、前年同期と比べ20.8%増加し、117,904百万円となりました。大建中湯、抑肝散、牛車腎気丸の売上高は、不採算品再算定の適用を受け薬価が上昇した影響もあり、大きく増加しました。五苓散の売上高は、頭痛・めまいなどのニーズに沿った情報提供活動により増加しました。六君子湯、補中益気湯、加味逍遙散、加味帰脾湯、人參養榮湯の売上高については、薬価改定にともない2024年3月に発生した前倒し注文の影響が残り、前年同期と比べ減少しました。

[育薬・Growing処方の売上高]

		(単位：百万円)				
	売上 順位	製品No. / 処方名	2023年 第3四半期	2024年 第3四半期	前年同期比	
育薬処方 ※1	1	100 大建中湯 ※3	7,590	11,367	+3,777	+49.8%
	2	54 抑肝散 ※3	5,826	8,602	+2,776	+47.6%
	5	43 六君子湯	5,661	5,486	△174	△3.1%
	8	107 牛車腎気丸 ※3	2,827	4,281	+1,454	+51.4%
	25	14 半夏瀉心湯	1,097	1,113	+15	+1.4%
育薬処方合計			23,003	30,852	+7,848	+34.1%
Growing処方 ※2	3	41 補中益気湯	6,185	5,879	△306	△5.0%
	4	17 五苓散	5,528	5,751	+222	+4.0%
	9	24 加味逍遙散	3,935	3,786	△149	△3.8%
	18	137 加味帰脾湯	1,782	1,740	△41	△2.3%
	20	108 人參養榮湯	1,761	1,645	△115	△6.6%
Growing処方合計			19,193	18,803	△390	△2.0%
育薬・Growing処方以外の119処方合計 ※3			55,438	68,248	+12,810	+23.1%
医療用漢方製剤129処方合計			97,635	117,904	+20,269	+20.8%

また、国内事業の一般用漢方製剤等の売上高は、取り扱い店舗数が拡大したことにより、前年同期と比べ22.3%増加し、4,037百万円となりました。

中国事業の売上高は、13,892百万円となりました。原料生薬と飲片(刻み生薬)の販売を中心とする生薬プラットフォーム(平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司等)において、飲片の売上高は前年同期と比べ38.4%増加したものの、原料生薬の売上高は、第1四半期に発生した取引先の一時的な買い控えの影響等が残り、前年同期と比べ3.3%減少しました。

売上原価は、売上高の伸長と加工費および生薬調達コストの上昇等により前年同期と比べ10.2%増加し、66,967百万円となりました。売上原価率は、加工費および生薬調達コスト等の上昇はあったものの、医療用漢方製剤66処方ที่ไม่採算品再算定の適用を受け薬価が上昇したこと等により、前年同期と比べ、3.5ポイント低下し、49.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に統合基幹システムの稼働にともなう費用の増加および円安の影響により、前年同期と比べ4.2%増加し、37,425百万円となりました。販管費率は売上高の増加により、前年同期と比べ3.6ポイント低下し、27.4%となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期と比べ69.1%増加し、32,380百万円となり、営業利益率は、前年同期と比べ7.2ポイント上昇し、23.7%となりました。経常利益は、前年同期と比べ56.9%増加し、35,151百万円となりました。これに加え、政策保有株式の売却にともなう特別利益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ64.5%増加し、26,567百万円となりました。

※1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス(科学的根拠)を確立する処方

※2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築(安全性・有効性データ等)により診療ガイドライン収載を目指す処方

※3 不採算品再算定の適用を受けた処方66品目(育薬3処方+その他63処方、改定率：+36.2%～+50.7%)

[限定出荷の状況について]

医療用漢方製剤129処方では、コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行および鎮咳薬の供給不安により漢方製剤へ想定以上の需要が発生したことから、2023年度末時点では21処方を限定出荷しておりました。増産体制の確保、生産計画の調整により限定出荷の解除を進め、2024年11月28日には全処方を解除しました。

一方で原料生薬の品質上の調査のため、8処方について12月末から再度限定出荷をしており、品質調査が完了し、出荷準備が整った処方から限定出荷の解除を随時実施しております。2025年2月6日時点では4処方となっており、4月上旬までには全処方を解除できる見通しです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は463,807百万円で、前連結会計年度末に比べて35,553百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ25,317百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,235百万円の増加となりました。

負債合計は145,484百万円で、前連結会計年度末に比べて12,594百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,875百万円の増加となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて7,719百万円の増加となりました。

純資産合計は318,322百万円で、前連結会計年度末に比べて22,958百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて17,583百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,509百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて1,865百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.3ポイント減少して、62.9%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、82,942百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,907百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,472百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益37,996百万円、売上債権の増加額4,499百万円、棚卸資産の増加額9,175百万円であります。前年同期との比較では、23,270百万円が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,675百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14,696百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入7,075百万円であります。前年同期との比較では、698百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,510百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入24,000百万円、短期借入金の返済による支出19,000百万円、配当金の支払額9,009百万円であります。前年同期との比較では、4,121百万円支出が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月6日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月9日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

① 2025年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高		営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	国内事業	中国事業				
	百万円		百万円	百万円	百万円	円 銭
業績予想 (A)	185,000	163,400	39,500	39,500	28,500	375.35
今回修正予想 (B)	182,300	161,800	40,000	44,000	34,000	447.79
増減額 (B-A)	▲2,700	▲1,600	500	4,500	5,500	
増減率 (%)	▲1.5%	▲1.0%	1.3%	11.4%	19.3%	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	150,845	132,099	20,017	23,493	16,707	219.83

② 修正の理由

売上高につきましては、業績予想に対し27億円下回る1,823億円となる見込みです。国内事業売上高の修正理由は、医療用漢方製剤の販売において、限定出荷解除後の販売回復が計画よりも遅れたこと等によるものです。中国事業は、生薬プラットフォームにおいて、原料生薬の販売が計画を下回ったこと等によるものです。

営業利益につきましては、加工費や販管費等が計画を下回ること等により、業績予想を5億円上回る400億円となる見込みです。

経常利益につきましては、営業利益の上方修正に加え為替レートの円安影響により45億円上回る440億円となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益等により55億円上回る340億円となる見込みです。

③ 配当予想

本業績修正に伴う2025年3月期の配当予想に変更はありません。2025年3月期の配当金につきましては、2023年11月7日に公表しました株主還元方針のもと、配当を行う予定です。

(注) 上記の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,075	83,051
受取手形及び売掛金	67,149	72,023
商品及び製品	12,139	14,049
仕掛品	18,309	19,232
原材料及び貯蔵品	87,168	95,364
その他	18,761	23,253
貸倒引当金	△311	△365
流動資産合計	281,292	306,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,434	98,718
その他	121,118	138,767
減価償却累計額	△112,493	△119,036
有形固定資産合計	104,058	118,448
無形固定資産		
のれん	8,350	8,170
その他	8,902	8,906
無形固定資産合計	17,253	17,077
投資その他の資産		
投資有価証券	15,241	10,609
退職給付に係る資産	3,626	3,978
その他	6,781	7,082
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,650	21,670
固定資産合計	146,961	157,197
資産合計	428,254	463,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,828	20,413
短期借入金	10,313	15,313
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	2,979	7,255
従業員株式給付引当金	—	791
役員株式給付引当金	—	278
その他	20,435	29,381
流動負債合計	68,557	73,433
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	9,377	20,051
退職給付に係る負債	49	558
従業員株式給付引当金	414	—
役員株式給付引当金	220	—
その他	9,270	6,441
固定負債合計	64,332	72,051
負債合計	132,889	145,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,739	13,749
利益剰余金	205,804	223,341
自己株式	△2,378	△2,342
株主資本合計	247,307	264,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,910	3,830
繰延ヘッジ損益	1,328	2,326
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	13,870	18,432
退職給付に係る調整累計額	△287	△257
その他の包括利益累計額合計	23,494	27,004
非支配株主持分	24,562	26,427
純資産合計	295,364	318,322
負債純資産合計	428,254	463,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	115,826	136,773
売上原価	60,767	66,967
売上総利益	55,059	69,806
販売費及び一般管理費	35,915	37,425
営業利益	19,143	32,380
営業外収益		
受取利息	522	445
受取配当金	300	386
為替差益	2,201	1,935
その他	540	532
営業外収益合計	3,565	3,299
営業外費用		
支払利息	278	375
その他	29	153
営業外費用合計	308	528
経常利益	22,400	35,151
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	446	2,950
特別利益合計	447	2,951
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	26	71
投資有価証券評価損	—	32
特別損失合計	26	106
税金等調整前四半期純利益	22,821	37,996
法人税等	5,034	9,791
四半期純利益	17,786	28,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,635	1,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,151	26,567

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	17,786	28,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,602	△2,080
繰延ヘッジ損益	284	997
為替換算調整勘定	8,466	4,909
退職給付に係る調整額	26	29
その他の包括利益合計	11,380	3,856
四半期包括利益	29,166	32,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,417	30,076
非支配株主に係る四半期包括利益	3,749	1,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,821	37,996
減価償却費	7,583	7,931
のれん償却額	385	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	46
受取利息及び受取配当金	△823	△832
支払利息	278	375
有形固定資産除売却損益 (△は益)	25	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,691	△4,499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,601	△9,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660	176
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△446	△2,950
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△292	△312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	525
その他	△4,813	△2,066
小計	4,821	27,700
利息及び配当金の受取額	860	837
利息の支払額	△148	△333
法人税等の支払額	△6,332	△5,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798	22,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	7	7
有形固定資産の取得による支出	△11,060	△14,696
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△2,087	△1,351
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,541	△2,524
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,610	7,075
貸付金の回収による収入	0	70
その他	△322	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,373	△11,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	24,000
短期借入金の返済による支出	—	△19,000
長期借入れによる収入	—	10,674
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△1,316	△1
非支配株主からの払込みによる収入	2,158	—
配当金の支払額	△5,117	△9,009
非支配株主への配当金の支払額	△40	△133
その他	△72	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,388	△8,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,326	2,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,233	4,907
現金及び現金同等物の期首残高	94,730	78,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,496	82,942

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月20日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 添野 俊雄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ツムラの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連

結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。